

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2017年5月9日

今月のトピックス 「2年後が怖い景気の拡大宣言！」

日 本銀行は4月の金融政策決定会合で、景気の基調判断を引き上げて「緩やかな拡大に転じつつある」として、約9年ぶりに「拡大」の表現を盛り込みました。大々的に新聞やニュースで報じたところもあったことから、皆さんもご存知のはずです。ただ、本当に「拡大」を盛り込むほど景気は良いのか？と思う人も少なくないはず。なぜなら「拡大」の恩恵は海外経済の堅調を受けた結果であって、内需が盛り上がり好景気となっているわけではないからです。さらに、海外経済の堅調に乗れるのは大企業、かつ輸出企業が中心と一部の企業に限られることから「景気が拡大」と見聞きしても他人事というわけです。他人事も然ることながら、海外景気が不調になれば、わが国景気も低迷してしまう。言い換えれば、わが国景気は砂上の楼閣に乗っている可能性が高いということになります。その海外景気、欧州、新興国の経済指標は好転していますが、これまで世界経済を牽引してきた米国経済の経済指標が吉凶混合なのが気になる所。特に日本企業にも影響のある米国の新車販売が鈍化しているのが一過性なのかどうか注目したいところです。米国の新車販売が盛り返し、かつ世界同時好況となった場合、景気の拡張を実感できる人が増えると思います。その期間はせいぜい持って2年といえそうです。

日本銀行は年4回、「経済・物価の情勢の展望」、通称「展望レポート」を公表しているのですが、この4月に公表された展望レポートでは、初めて2019年度の実質GDPや消費者物価指数が公表されました(図表参照)。それによると、2019年度のGDPは2018年度より0.5%程度低下するのです。つまり景気の拡張は鈍化が予測されているのですが、その背景は2019年10月に消費税が10%に引き上げられるからです。余談ですが、最近、麻生財務大臣が消費税を上げ

今後の日本経済成長率は？
(日本銀行政策委員の大勢見通し、2017年4月)

	実質GDP	消費者物価指数(除く生鮮食品)	
2017年度	+1.4~+1.6 (+1.6)	+0.6~+1.6 (+1.4)	
1月の見通し	+1.3~+1.6 (+1.3)	+0.8~+1.6 (+1.5)	
2018年度	+1.1~+1.3 (+1.1)	+0.8~+1.9 (+1.7)	
1月の見通し	+1.0~+1.2 (+1.1)	+0.9~+1.9 (+1.7)	
2019年度	+0.6~+0.7 (+0.7)	+1.4~+2.5 (+2.4)	+0.9~+2.0 (+1.9)

※出所:日本銀行、当面の金融政策運営について、単位=%、(内中央値)
2019年度の消費者物価指数は左が消費税引き上げ影響を加味、右は同除いたもの

てもいい環境になってきたなどと発言し、2019年10月の消費税引き上げの環境整備を始めています。話を元に戻せば、約2年後に消費税を引き上げ、その後に海外景気が後退局面に入れば、拡大は一転して急減となりGDPは大幅なマイナス成長、下手をすると二桁のマイナス成長もありえなくはありません。なぜなら、2014年4月に消費税を引き上げた後の4~6月期のGDPはマイナス7.1%まで低下したのですから・・・。

さらに遡れば、リーマンショック後のわが国のGDPは先進国の中で突出して悪化、2期連続して二桁のマイナスとなったのです。消費税の引き上げ、海外景気の悪化は、日本の景気を急激に悪化させてしまうのです。